

◆“ふるさとちば”のための政策推進を◆



あいの森を しんせん めぐる 原競会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

九十九里・南房総地域水道と県営水道

統合へ国動きを注視

阿井議員 報道によれば、総務省の「水道財政の在り方にに関する研究会」の報告書では、水需要の減少で経営悪化が続く市町村の水道事業について、都道府県を調整役に全国658事業者の統合を進める方針とのことで、来年度から事業統合に応じた市町村に対しては、国が財政支援を手厚くするとのことである。

当局の検討も終わりにして、千葉県内の水道を21世紀にふさわしい、県民や自治体が安心・安全に将来にわたって水道を等しく利用できるようにするために、県は強いリーダーシップを發揮し、県内水道の統合・広域化を進めるべき時がきたのではないか。

里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合については、現在「実務担当者による検討会議」において、統合後の施設更新や財政運営等の検討を行っています。

しかししながら、この検討の中で、用水供給料金の標準化のための負担や、高料金対策に係る地方交付税の減少による、市町村財政への影響などの課題が生じたところです。

このため、県では、国に対し、水道事業の統合・広

葉千來年水道サステナブルの確保は、考慮して、水道事業の持続可能な発展を実現するための重要な課題です。千葉県版水道ビジョンでは、水道網の整備と再構築、水資源の効率的利用、廃棄物の減量化など、多岐にわたる取り組みが示されています。また、財政面での支援や施設の維持管理、人材育成など、実現のための各種施策も盛り込まれています。今後、これらの取り組みが実現され、千葉県の水道サービスがより良いものへと進化していくことを期待しています。

● 昭和39年3月27日生まれ
● 大網小、大網中、長生高卒
● 法政大学法学部政治学科
卒
● 国會議員公設秘書
● 平成27年4月千葉県議会

金など各水道事業体への
援等を引き続き実施し
県全体の水道基盤強化
図つてまいりたいと考
います。

12月定例県議会一般質問



登壇一般質問を行う阿井伸也副議長

安全、安心なふるさとづくりに全力を上げておられる阿井伸也県議（大網白里市選出、5期）は12月定例県議会で一般質問を行い、県政の課題や施策について県執行部に聞きました。実現に向けて情熱を傾けておられる九十九里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合を取り上げた阿井県議はその進捗状況などについて質問、また、大津波襲来で甚大な被害が予想される九十九里地域の津波対策について堤防整備状況などを質しました。阿井県議の質疑と県執行部の答弁を特集します。

域化を推進するため、補助制度や地方交付税措置の拡充等に係る要望を行ってきましたところ、現在、国において、財政措置拡充に係る具体的な検討が進められています。

決に向けた具体的な取り組み方策などの検討を行っているところです。

今後は、県民や県議会市町村等のご意見をうがい、来年度早期の策定に向け、取り組んでまいります。

千葉県版水道ビジョン 来年度早々の策定目標

阿井議員
「千葉県
版水道ビヨンの策定
状況はどう

再質問
阿井議員 晴
今後、県内水道の盤強化に向けて

再質問
阿井議員 晴
今後、県内水道の盤強化に向けて

あい伸也事務所

県政や地域についてのご要望、ご意見をお寄せ下さい

本一／ページ (URI) <http://www.aishinya.com>

〒299-3251
大網白里市大網155
TEL0475(73)0800
FAX0475(73)1465

E-mail info@aishinya.com

平成31年1月20日(日曜日)

あい伸也県議会リポート



自席で再質問をする阿井県議

阿井議員 8月に決してあつてはならない不祥事が発覚した。いわゆる「障害者雇用水増し問題」だ。それも本来、民間に対し率先して障害者の方々の雇用を進めるべき中央省庁からだつた。

各省庁それぞれの担当者の説明によれば、障害者手帳の確認が厚生労働省の通知に「原則として」としか記載されていなかつたことから自己申告で障害者に計上したり、健康診断において弱視であるなど異常が確認されたとする職員を障害者とした。

その後、この問題は地方自治体でも続々と発覚し、本年10月に公表された厚生労働省の平成29年6月1日現在の障害者の任免状況等の再点検結果によれば、19府県機関が31機関、市町

で認定していた。また、障害者認定では本人に確認を取り勝手に障害者として

らずに勝手に障害者として

教育厅、190人不足

障害者の法定雇用

人と17%に過ぎない。

障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるよう社会の実現を目指し、障害者の方々の雇用を推進するべきだ。

平成18年10月に全国で初めて障害者のための条例「障害のある人も共に働く条例」を制定した本県だが、実際に就労等ができる方には、1万7653・5

歳すべき事態だ。

我が県には、昨年度末現在で身体障害者手帳を所持するなどの障害がある方が合計26万4125人いて、

そのうち就労適齢と考えられる方が約10万3000人

ですが、法定雇用率を達成していない状態であったことであり、まさに憂

めで障害者のための条例「障害のある人も共に働く条例」が適用される教育厅では、暮らしやすい千葉県づくり条例」を制定した本県だからこそだ。

そこでうかがうが、本県における任命権者別の障害者雇用率の再点検の結果はどう

でした。

また、法定雇用率2・4%が適用される教育厅では、1・56%となりました。

法定雇用障害者数には、知事部局が4人、病院局が2人、警察本部が4・5人、教育厅が190人不足して

いました。

ドオフィスちば」や県立学校等で採用する障害者嘱託の増員など、拡充に向けて検討を進めてまいります。

これらの取り組みにより、法定雇用率を上回る計画的検討を進めてまいります。

これらは、これまで以上に職場環境の準備と日々の配慮が必要となると思うが、受け入れ体制ができるのか。

総務部長 県では、サポート職員の指定のほか、採用される方、受け入れる職場の両方にどうて不安のない

ような相談体制の整備、また、職場の理解を深めるための研修の充実などを行うこととしています。

採用される方が、その能

力を發揮し、活躍していただ

くためには、障害の特性に応じた、様々な配慮が必要と

認識しております。「チャレンジドオフィスちば」の運営のノウハウの活用や、専門職員の助言なども得ながら、必要な準備を進めてまいり

ます。

また、非常勤職員についても、知事部局の「チャレンジ

ドオフィスちば」も取り組む」とのこと

ですが、受験資格の緩和によ

るところです。

また、非常勤職員についても、知事

あいの里也県議会リポート

阿井議員 県内の農地のうち、実際に耕作が行われていない「荒廃農地」は、平成28年の調査によると、農地の8.5%にあたる1万173ヘクタールで、その内の52.3%にあたる6,142ヘクタールが再生利用困難とされている。この再生利用の困難な農地を今後どのように活用するのかが、地主である地権者や農村集落における大きな課題になっている。

一方、「農地を農地以外のもの」にする農地転用については、年々その面積は増加傾向にあるものの、平成23年からの5カ年の累計でも、318.2ヘクタール全農用地の約2.5%に過ぎない。このままで、荒廃農地は増え続け、その利活用も進まずに、農村集落は荒廃集落へとなってしまいかねない。

そこで必要となるのが担い手の育成強化だ。ただ、本県の現状は新規就農者年間391人、農地所有適格法人が累計で423法人、集落営農

組織数が333組織と、農業者の減少や高齢化が年々進む中、今のペースではとても追いつく状況ではない。

荒れ果てた農地を再生するには、多額の投資が必要となる。そうなる前に農地の取扱選択を行い、転用を認めべき荒廃農地は認め、他への利用促進を計り、守るべき農地は、基盤整備による集約化と担い手の育成により、大規模かつ高収益型の農業経営を計り、力強いいちばん農業を作り上げて行かなければならない。

農地転用の促進が重要



トウモロコシの収穫に汗

太陽光発電や倉庫増加 耕地転用 27年、県内2833件

ネット通販の普及を背景に、太陽光発電施設や物流倉庫の用地への転用が増えていきます。

阿井議員 農地転用に許可・届出以外があるが、どのような転用なのか。

阿井議員 農地法第4条第5条に基づく許可。

農林水産部長 農地法第4条第5条に基づく許可。

総合企画部長 空港会社

空港敷地約1000ヘクタールの機能強化により広がる

空港敷地約1000ヘクタールの内、400ヘクタールが農地であるとの手続きはどうなるのか。また、敷地内には約1ヘクタール保安林もあると思われるが、どのような手続きが必要となるのか。

農林水産部長 空港の敷

地等に供する場合の農地転用の許可については、許可是不要です。

また、農振用地区域からの除外は必要となります。保安林については、転用する場合については、指定の解除の手続が必要となります。

新規に参入する農業法人や企業等に対して、農地の確保や施設・機械の導入を支援するとともに、営農計画の作成に関する助言等を行っています。立地法人補助金というようなものはありません。

や経営管理のサポートを強化することにより、就農後の定着率の向上に努めてまいります。

阿井議員 農業就業人口は、平成22年から平成27年の5年間で2万人以上減少しており、毎年400人前後の新規就農では、計算上20年でいなくなる。優良農地の保全と担い手となる法人・企業の参入を進めていただきたい。

農業次世代人材投資事業 新規就農者へ営農資金

阿井議員 「農業次世代人材投資事業」(旧青年就農給付金)の成果と今後の見通しはどうか。

農林水産部長 本事業は、新規就農者の確保と就農後の定着を図るために、希望する新規就農者に対し、最大で年150万円の資金を就農前後の最長7年間交付するものであり、平成33年度の目標を年450名としている中、平成29年度は342名に資金を交付しま

県内の荒廃農地増加 8.5%が無耕作地

阿井議員 「農業次世代人材投資事業」(旧青年就農給付金)の成果と今後の見通しはどうか。

農林水産部長 本事業は、新規就農者の確保と就農後の定着を図るために、希望する新規就農者に対し、最大で年150万円の資金を就農前後の最長7年間交付するものであり、平成33年度の目標を年450名としている中、平成29年度は342名に資金を交付します。

今後とも、県では資金交付者数の目標を少しでも早く達成できるよう、就農相談会などで積極的に事業のPRを行うとともに、市町村や農協等の関係機関と連携して、栽培管理

した。
平成24年度に事業を開始して以降、新規就農者数は約3割増加しており、また、本事業を活用した者のうち9割以上が営農を継続しています。

今後とも、県では資金交付者数の目標を少しでも早く達成できるよう、就農相談会などで積極的に事業のPRを行うとともに、市町村や農協等の関係機関と連携して、栽培管理

した。
平成24年度に事業を開始して以降、新規就農者数は約3割増加しており、また、本事業を活用した者のうち9割以上が営農を継続しています。

今後とも、県では資金交付者数の目標を少しでも早く達成できるよう、就農相談会などで積極的に事業のPRを行うとともに、市町村や農協等の関係機関と連携して、栽培管理

九十九里、南房総地域 大津波襲来で甚大被害

阿井議員 このたび、県は、概ね数百年から千年に1回程度の頻度で発生し、甚大な被害をもたらす最大クラスの津波が沿岸に到達した場合の浸水区域及び水深を設定した「津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定」を公表

創生期間) 平成28年度から
32年度で、県はどこまで津
岸の津波対策
トル・8分、御宿町18・1
メートル・18分、大網白里
市9・2メートル・39分と
大変ショッキングな想定にな
っている。

あの忘れる事のできないな
い平成23年3月11日、2月
議会の最終日、本会議中に

波高を超えた場合でも、施設の効果が粘り強く發揮されるような構造物の技術開発を進め、整備していくとの基本的な考え方であり、本県としては、今後どこまで津波対策を行い、粘り強い構造にしていくのか。

波高を超えた場合でも、施設の効果が粘り強く發揮されるような構造物の技術開発を進め、整備していくとの基本的な考え方であり、本県としては、今後どこまで津波対策を行い、粘り強い構造にしていくのか。

我々の九十九里浜には、もう一つの脅威がせまつている。それは地元の漁師言葉で言う「浜がけ」つまり、砂浜の侵食だ。

この「侵食対策」の質問も平成12年2月議会から5回目となり、この18年間にても日々その侵食被害は進みづけている。

県では、平成28年12月に海岸利用者・有識者及び沿岸市長村長を委員とする「九十九里浜侵食対策検討会議」を設置し、すでに3

回開催されている。
私も毎回傍聴しているが
決まったのは、基本方針の
「40メートルの砂浜を確保する」と
だけであります。いつになつたら事業化されるのだろうか。
そこでうかがうが、九里浜における「侵食対策」の見通しはどうか。
県土整備部長 九里浜
九里浜の侵食対策は、砂浜の
侵食が著しい区間に对して
事業を進めておりました
が、事業区間以外でも侵食

が進行していることから、県では、九十九里浜全域対象とした侵食対策計画策定に向け、「九十九里浜食対策検討会議」を設置し、検討を進めているところです。

計画の実現には、関係者間の合意形成が重要であり、いただいたご意見を踏まえ、計画案を修正し、年度内を目途に検討会議を開催したいと考えております。引き続き、侵食対策計画の早期策定に努め、事業を推進してまいります。



県議会地震津波対策議員連盟の岩手県視察で担当者から説明を受ける阿井県議

構造の侵等のする(L)海岸の津波対策については、土堤を基本とした堤防整備や、海岸に通じる道路などにより堤防が連続しない力所における開口部対策を実施しています。阿井議員 現在、復興事務局の担当課長として、この保全度の継続性、この度の進め

陸閘敷

備急ド

を行い、早期の陸閘整備に努めてまいります。

平成31年度までの復興事業期間において、数十年から百数十年に1度程度来襲が想定される津波への対策として、九十九里沿岸の河川、海岸で堤防などの整備を行つているところです。

業で整備している海岸堤防の強靭化が必要だと思う。どうか。

る津波に対しても、粘り強い構造とするため、コンクリートなどで被覆する必要があると認識しています。引き続き、地域の安全を確保するため、津波対策を推進してまいります。

要望

阿井議員　台風、来ても崩れないような粘り強い構造にぜひしていただきたい。

については、津波の浸入防止を図る必要があることから、陸閘の設置や堤防により因うなど、その対策手法や構造などについて検討を行つてゐるところです。

検討にあたつては、有識者や地元市町から、防護や避難など重視すべき項目について意見をうかがつたところであり、これを踏まえでけるだけ早期に陸閘の構造を決定する予定です。

構造決定後は地元市町と車両へ地元住民への説明